

第二次世界大戦末期のドイツ労務動員体制の確立過程

——ヒトラー暗殺未遂事件に至る迄の推移——

中 村 一 浩

目 次

- 一、保護事業所をめぐるシュペーアとザウケルの対立
- 二、ドイツ本国の労働力需要の充足
- 三、戦況の悪化とザウケルによる「労働力創出」政策の破綻
- 四、抗争の帰結

一、保護事業所をめぐるシュペーアとザウケルの対立

1943年12月20日付総統宛 GBA 報告書⁽¹⁾によれば、とりわけ西方出身の労働者の徴用実績の激減が著しい。1943年に入って最初の7週間でドイツ国内にやって来たのは39万1000人のフランス人と11万7000人のベルギー人、13万8000人のオランダ人であったが、同年8月から12月迄の間に新たにドイツ国内にやって来たのは2万6000人のフランス人と1万3000人のベルギー人、2万800人のオランダ人であったから、確かに3ヶ国合計の徴用者数は64万6000人から5万9800人へと約1/11に激減してしまっている。同報告書が列挙するその原因とは、1. 現地住民による抵抗の激化、2. 関係機関（西方占領地に於ける各軍司令官や軍需生産当局者など）との姿勢の不一致であった。即ち、軍は抵抗運動の激化、とりわけ輸送施設を危険にさらすことを危惧し、他方軍需生産当局者は軍需工場に於ける能率低下やストライキを危惧していたのである。更

にザウケルは、ペタン政権の活動能力や威信の欠如、執行手段や断固たる姿勢の欠如を挙げています。

ここに至り、シュペーア⁽²⁾とザウケルの関係にも亀裂が入ることとなった。ドイツからフランスへの生産受託の強化を合意した1943年9月のシュペーア=ビシユロヌ（仏生産相）協定以後かかる軋轢が発生し、1944年に入るとフランス、ベルギー、オランダに於ける所謂「保護事業所 (Schutzbetriebe)」若しくは「封鎖事業所 (Sperrbetriebe=S-Betriebe)」、或いは人呼んで「シュペーア事業所 (Speerbetriebe)」に関する公然たる対立となって表面化した。1943年12月に半ばにシュペーアはヒトラーに対しておおよそ100万人の労働力をそこに追加配置する為には、フランスの工業をドイツの為ににより徹底的に活用することが重要であると主張した。他方、ザウケルは、何よりも先ず労働力をドイツへと移送することに固執した。曰く「さもなくばドイツの威信喪失とフランスに於ける労働配置の無秩序は避けられないであろうから、ドイツの占領政策の統一性も重要であろう⁽⁴⁾」。同月21日の中央計画会議の場では、それによりドイツ人労働力の軍需生産向け転用の途が開かれる場合に限って、フランス及び他のドイツ占領国（ベルギー、オランダ）に於ける生産増強が図られなければならないという点で見解の一致をみた。シュペーアとフンクは、フランス人やイタリア人といった外国人労働力よりも

キーワード：シュペーア、ザウケル、外国人徴用、軍需省、軍需生産

ドイツ人労働力の質が高いことを強調して、彼等外国人労働力は本国に於ける生産に従事せしめることにより、より多くのドイツ人労働力をドイツ国内で軍需生産に投入すべきことを主張してザウケルの方針に異を唱えた。

1944年1月4日のヒトラーを交えた首脳会談にシュペーア、ザウケル、ヒムラー、カイトル、ラマースに加えてミルヒ⁽⁶⁾ (Erhard Mich, 1892-1972) とバック (Herbert Backe, 1896-1947, 1942年5月のW. ダレ失脚後その職務を継承し、1944年食糧・農業相、デーニッツ政権でも留任、SS 大将、1947年4月6日ニュルンベルク戦犯収容所にて自殺) も出席し、400万人もの労働力を調達しなければならぬという労働力需要の見積もりが呈示された。その内訳とは、

1. 農業を含む戦時経済全体に於ける雇用者総数の維持の為若しくは国防軍への招集や死亡、病気、契約満了などにより生ずる減員の補充の為に250万人、
2. 追加軍備の任務の為若しくは総統の特別計画の為に130万人、
3. 防空施設に関する総統の要求を充足する為に25万人、

合計405万人というものであった。⁽⁷⁾

これに対して、ザウケルはイタリアから150万人、フランスから100万人、ソ連のドイツ占領地域及び総督領 (ポーランド) から60万人、ベルギー及びオランダから各25万人の労働力がドイツに移送され、最大限努力すればドイツ国内の予備労働力より50万人、其他ヨーロッパ諸国より10万人、以上合計420万人の労働力を確保することが可能である旨の計画をヒトラーに提示した。ザウケルは、シュペーアがフランスの軍需工場に雇用している労働力を抽出から保護する義務をヒトラーにより負わしめられた。⁽⁸⁾

シュペーアはこの計画に対して異議を唱え、彼が所管する軍需省計画局からはザウケルの計画の目標値が全く空論である (ケール

Hans Kehrl) という辛辣な批判の声が上がった。1月4日の会議が終わるや否や、シュペーアは総統大本営からパリの軍需総監部のシュトゥット將軍 (Studt) に宛てて総統の指令⁽⁹⁾ を発し、封鎖事業所に急ぎ且つ優先的に労働力の補充を行ない、占領地域及びイタリアの封鎖事業所に於ては現在就労中若しくは自由な募集や周旋を通じて将来流入してくる労働力をドイツ本国向けの徴用から保護すべきことを命じた。次いで1月25日付の「総統提案 (Führervorlage) 1」により、GBA (ザウケル) もこの指令に従うと共に、専ら「軍備という任務の補助者と」みなされなければならないことが要求されたのであった。⁽¹⁰⁾

1944年3月1日の中央計画会議で、ザウケルは猛然と所謂「保護事業所 (S-Betriebe)」に対する一か八かの攻勢に出た。曰く、フランスに於て保護なる概念を強調し過ぎると、ドイツ向け徴用に重大なる支障をきたす虞があり、保護とはザウケルの手が伸びぬうちに匿してしまうことに外ならない。フランスの保護事業所が本国向け徴用の対象から外れることは、質の悪い労働力のみが本国向けに徴用されることを意味し、ドイツ全体の利益を害する誤りを犯すことになるのだと。

ザウケルは保護事業所を統制し、余剰労働力、とりわけ熟練工を抽出することを望んだのであり、その為に十分な行政権、とりわけ占領軍部隊の支援を必要としていた⁽¹¹⁾ ののである。

欠席のシュペーアに代わって、軍需省の3人の局長達 (ケールル、シーバー (Walther Schieber), ヴェーガー (Kurt Waeger)) が反論し、ヒトラーの1月4日の裁定を引き合いに出して保護事業所の原則を骨抜きにすることに強硬に反対した。ケールルは、3月1日の中央計画会議終了後直ちに行動に移り、フランス及びベルギー、オランダの占領軍当局に独力で働きかけてザウケルの前述の攻勢を未然に防ぐよう了解を取りつけている。占領軍当局が当時腐心していたのは、戦局の悪

化に伴う占領体制の動揺を食い止め、予期される米英軍の大陸反攻を前に労働力を節約し、住民に平静を保たせることであったから、ケールルの企ては功を奏したのである。⁽¹²⁾

二、ドイツ本国の労働力需要の充足

他方、占領地の保護事業所問題以外にも第2の争点が浮上した。ドイツ本国に於ける労働力創出を今後如何に推進していくかという問題である。ここでは未就労女子の扱いが焦点となった。ザウケルの見解では、ドイツ国内の人的資源は既に枯渇状態にあり、労働義務の全面化や配置転換、徹底的徴用などの手段を以てしても、従来よりも遥かに大量の労働力を軍需生産向けに抽出することは不可能であるとのことであった。14～65歳の女子の60%は就労済みであり、この値はイギリスのそれに等しいというのである。⁽¹³⁾しかし、中央計画会議及び軍需省の見解では、長らくドイツ人女子の全面的動員（とりわけ軍需部門への）が断念されてきた結果、労働力率は46%にすぎないというのである。⁽¹⁴⁾

あくまでも軍需生産の効率を上げようとするシュペーアは、なおもザウケルに対して労働力の追加供給を求める圧力をかけ続けた。軍需産業が必要とする労働力が供給されたためしがないから、軍需生産が計画通り進まないという訳である。東方労働者が到着しても、移送されてきた者の半分程は14歳以下の児童や高齢者や傷病者であったりする有様だとシュペーアはザウケル宛の書簡の中で苦情を述べている。⁽¹⁵⁾また別の書簡の中では、ザウケルが同年1月及び2月に30万人の労働力を軍需産業に供給したと主張したのに反して、同時期の6万3000人の需要に対して、未充足が2万人に上ることが記されている。⁽¹⁶⁾

かかる主導権争いを目の当たりにして、ヒトラーがシュペーアをザウケルよりも重用したことは言う迄もないが、4月25日のヒトラー

を交えた協議の中で、シュペーアはザウケルに対して一定の譲歩をしつつ、主導権争いを自らに有利な形で進めていった。シュペーアは、ザウケルに保護事業所の査閲に参加させるという譲歩をしたのである。即ち、フランスの事業所を査閲する委員会が設置され、シュペーアを議長として、軍需省の幹部連と並んでザウケルがそのメンバーとなる旨の取り決めが行なわれた。従って、新たな保護事業所は、爾後ザウケルの関与の下に設定されることになったわけである。しかし、この設定に関し疑義ある時は、その最終決定権は4月末のヒトラーの命によりシュペーアに委ねられた。⁽¹⁷⁾

三、戦況の悪化とザウケルによる「労働力創出」政策の破綻

1944年5月ザウケルは、占領当局と外務省の助力を得て、フランス及びイタリア（ムッソリーニ政権）との間にドイツ国内就労希望者を出生年次毎に徴募する協定を実現させたが、成果は上がらなかった。⁽¹⁸⁾また、同時期のフランスに於ける徴募の状況も似たりよったりで、光学機器で知られるツァイス（Zeiss）・コンツェルンの徴募担当者の報告によれば、ドイツ本国向けの徴用は困難というよりは不可能と言ってよく、自発的に志願する者など見当らないばかりか、オルレ안의ツァイス社で小零細事業所から首尾よく35名の適材を選抜したところ、駅頭に姿を現わしたのは僅か3名にすぎず、残りの者は全員姿をくらましてしまったという有様である。⁽¹⁹⁾イタリアに於ても事態は同様であり、航空機製造で知られるフォッケ＝ヴルフ（Focke-Wulf）・コンツェルンの労務担当者も先のツァイス社の労務担当者と同じく、最早警察などを介した強制的手段による以外に途はないという結論に達したのであった。⁽²⁰⁾

とかくするうちに同年6月6日連合軍は北

部フランスのノルマンディーに上陸を開始(「オーヴァー・ロード」作戦 Operation Overlord), 連合軍の大陸反攻作戦は圧倒的な航空優勢下にヒトラーの誤った迎撃戦略にも助けられてその後比較的順調に推移していく。6月30日コタンタン半島突端の港湾都市シェルブールをコリンズ少将麾下のアメリカ第7軍団が占領, 同半島基部のカーン(7月20日)及びアブランシュ(8月1日)を占領後, 交通の要衝ファレーズ包囲戦(8月12~21日)を経て, 8月25日には遂にパリ入城を果たすに至った。7月末時点でのドイツ軍の損害は, 死傷者11万4000名, 捕虜4万1000名にのぼった。⁽²²⁾

他方, イタリアでは同年1月22日にローマの南西40kmのアンツィオへの上陸作戦がジョン・ルーカス中将麾下の米第6軍団により開始され, 有名な激戦地モンテ・カッシノを突破して北上してきたアメリカ第5軍及びイギリス第8軍と共にドイツ軍の堅固な防衛線(所謂「グスタフ線」及び「シーザー線」など)を突破してローマに攻略に向かった。ローマは6月5日に連合軍の占領するところとなったが, ドイツ軍は山岳地形を背景としたより強固な防衛線(「ゴシック線」)を構築して頑強に抵抗, 膠着状態に陥ったイタリア戦線が再び動き出すのは戦争終結も目前の1945年4月のことであった。

更に, 目を東部戦線に転じると, 1944年上半期迄にソ連軍はドニエプル河, ブーク河, ドニエストル河を渡河し, 自国領土の大半を既に奪回し, ポーランド国境を窺う形勢になっていた。既に3月25日付でドイツ国防軍最高の司令官と衆目の一致していたフォン・マンシュタイン元帥がヒトラーとの度重なる衝突の挙句解任され, 予備役待命の境遇に甘んずるを余儀なくされていた。ドイツの対ソ侵攻開始3周年に当たる6月22日白ロシア奪回の為の大攻勢(有名な「バグラチオン」作戦 Operation Bagration)が発起され, ジュー

コフ元帥率いるソ連第1・第2・第3白ロシア正面軍(総兵力250万人)がドイツ中央軍集団を壊滅させ, 7月4日にミンスク(白ロシアの首都)を奪還すると, 約3週間後の7月26日にはポーランドの首都ワルシャワ直前のヴィスワ河に達したが, ドイツ本国からの増援を得たドイツ軍の反撃に遭遇して少なからぬ損害を蒙ったソ連軍は, ワルシャワ蜂起(8月1日~10月2日)をスターリンの政治的思惑から見殺しにし, ワルシャワ直前で進撃を停止してしまっただが, 進撃停止前の5週間に700kmもの進撃を果たしている。これは3年前のドイツ軍の進撃速度に等しいものであった。

ドイツ本国では7月20日にヒトラー暗殺計画が中心人物フォン・シュタウフェンベルク大佐を始めとする国防軍の少なからぬ幹部達の参加を得て実行に移されたが, 暗殺は失敗し, 大勢の陰謀参加者(中には西方方面軍B軍集団司令官名将ロンメル元帥や, その後任のB軍集団司令官フォン・クルーゲ元帥, モスクワ前面でソ連軍の反撃に遭って退却したことがヒトラーの逆鱗に触れて第4装甲軍司令官を解任された上, 軍籍を剥奪されたことで知られるヘープナー元上級大将等の高名な將軍達が含まれていた)が摘発・処刑される中, 国防軍には深刻な亀裂が走り, ヒトラー政権の威信は著しく損なわれ, 政権の末期症状が急速に露呈してくるのである。

このように, ドイツ本国以外の地で人的資源の開拓・動員を図る余地が急速に縮小していったばかりでなく, 激化する東西両正面に於ける戦闘によって発生する膨大な人的・物的損害を十分に補填する可能性もますます低下していったのである。⁽²³⁾

緊迫する戦況に押される形で, ザウケルはシュペーアに接近を図り, ヒトラーも出席するリンツに於ける軍備会議の直前の6月21日にベルヒテスガーデンで両者の和解の為の会談が行なわれた。翌22日の協定により, 軍備

委員会（Rüstungskommission）の長達に対して労働配置に関する極めて広汎な権限、とりわけ大管区労働局（Gauarbeitsamt）の長に対する指令を発する権限が、総統府の介入なしに与えられた。⁽²⁴⁾ 彼等軍備委員会の長は、一切の軍備及び軍需生産に投入しうべき労働力の配置に関する決定を行なわなければならない、大管区労働局長は全ての事例に於て需要を審査・承認し、労働力の配置転換を遅滞なく実行しなければならないとされた。⁽²⁵⁾ この協定は7月21日付の軍需省報上で公表されたが、これによりザウケルは保護事業所問題ではシュベアーに屈服したことが誰の目にも明らかになった。⁽²⁶⁾

更にザウケルにとって悪い事は続く。7月2日付の報告で、彼は遂にイタリア及び西ヨーロッパに於ける労働力創出が「最近数週間のうちに事実上行き詰まるに至った」ことを明らかにしている。同年4～6月の3ヶ月間の徴募実績（同年上半期の「実績」は第1表参照）は、イタリアから19,140名、フランスから19,160名を数えたにすぎなかったという。イタリアでは、この間に応募期限が過ぎた2つの年次の徴募実績は、動員可能な人数の僅か1.8%にとどまり、ザウケル自身が完全な失敗であったと認めざるを得なかった程であ

るが、彼はその原因をイタリア（ムッソリーニ）政府が役に立たなかったことに求めている。一方フランスでは、戦況の悪化に直面し、フォン・ルントシュテット元帥（Karl Rudolf Gerd von Rundstedt, 1875–1953, ブロンベルク及びフリッチュ失脚後の国防軍最長老、1940年7月19日元帥、同42年3月1日付西方方面軍総司令官、1945年3月10日解任、フォン・マンシュタインと全く同様に職業軍人に徹し、反ヒトラー陰謀を知ってはいたものの加担せず、健康の悪化により戦後の戦犯裁判は中断、1949年5月5日同じく健康上の理由から英軍捕虜収容所より釈放）が予定されていた1924年生まれ（20歳）の若者徴募の中止を命じたという。曰く、「至る所で短時間労働が行き渡っている所では何十万人もの労働力が意のままに調達できようが、フランス人労働力のうち徴用に応じているのはごくごく僅かな一部にすぎない」。⁽²⁷⁾

ヒトラーは、全関係機関の会議を直ちに召集することを命じ、7月11日に総統府で長官達による協議が行なわれることとなった。その4日前にザウケルが労働動員の失敗を公にするに等しい同年上半期の報告書を提出したからである。ザウケルの管轄下に収まっていないドイツ人労働力（パートタイマー及び女

表1 1944年上半期の「労働力創出」実績

単位：1000人

種 別	GBA（ザウケル）計画上の1944年上半期分労働力創出目標数	報告された充足数	計画達成率（%）
ドイツ人労働力	250	848	339
イタリア人民間労働力	1,125	37	3
フランス人労働力	455	33	7
ベルギー人労働力	125	16	13
オランダ人労働力	125	15	12
ドイツ軍占領下のソ連、総督領（ポーランド）、保護領（チェコ）及びその他のヨーロッパ諸国出身の労働力	350	436	125
捕 虜	—	97	—
合 計	2,430	1,482	61

出所：D. Eichholz, *Geschichte der deutschen Kriegswirtschaft Bd. III 1943-1945*, Berlin 1996, S.233.

子家内労働者を含む)及びソ連から移送された労働力(児童、高齢者及び他の送還者達を含む)により膨れ上がった職場が全「成果」の83%を占めていたというのだ。この会議で、ザウケルはイタリア及びフランスの占領地行政を槍玉にあげ、諸悪の根源は厳格な姿勢をとることを怠りドイツの権威の完全な失墜を招いたと糾弾した。彼は、軍と警察による一層の支援が不可欠だとし、例えば反抗的なフランス官庁指導者を見せしめに銃殺に処したり、ドイツ人及び外国人労働者の食糧配給量を改善する為に、滞りが目立つイタリアの農業収穫物の大部分⁽²⁸⁾を運び去ったりすることが必要だと主張した。

OKWを代表してヴァルリumont (Walter Warlimont, 1894-1976, 1944年4月1日付砲兵大将、忠実なナチス党支持者としてヒトラーによる国防軍統帥権強化に貢献、その所産たるOKWで国防軍統帥部長ヨードルの代理及び国土防衛に勤める、ニュルンベルク裁判で18年の刑を宣告されたものの、1957年ランズベルク刑務所から釈放)がザウケルに対して広汎な支援を承諾し、大都市の強制疎開や前線に近い地域の撤収に際して、労働能力のある住民を駆り立てるが、とりわけバルチザンが活発な地域出身の労働者は除外することを約束した。ベルギー=北フランス軍政長官レーダー (Eggert Reeder) が検討したのは、野戦憲兵をたった200名増強することだけだった。カルテンブルンナー (Ernst Kaltenbrunner, 1903-1946, 1932年以来オーストリア・ナチス党員、1943年1月暗殺されたハイドリヒの後任として国家保安本部 (RSHA) 長官に就任、ヒムラー腹心の部下の一人、SS保安警察部長、ゲシュタポ局長、SD (保安課報部) 部長を歴任、戦後ニュルンベルク裁判を経て絞首刑) は、占領地の治安警察が弱体であることを嘆いてみせた。シュペーアとフンクを別とすれば、フランス及びイタリア占領当局の代表たる高官達 (ミシェ

ル Elmar Michel, アベツ, ラーン, ラントフリート Friedrich Landfried) は、ザウケルの方針と対立した。暴力的手段をとることは完全な無秩序や生産の阻害を惹起するだけだ (ラーン Rudolf Rahn) とか、フランス人の役人の銃殺は住民をしますますレジスタンスに駆り立てる (アベツ Otto Abetz, 1903-58, 1935年1月以降リベントロープ指揮下のナチ対外工作機関に所属、1940年11月に駐仏大使となる、戦後パリ軍事法廷で強制労働20年の有罪判決を受けた (1949年7月) が1954年4月釈放) というのである。更にラーンは、トリノのストライキについて総統により命じられた報復行為 (これにより従業員の10%を労働意志なき者として把握されることとなった) を公然と批判した。この為に4000人のドイツ人労働力が寄せ集められたが、その結果とは抵抗運動によるトリノへの食糧補給の切断とエネルギー供給の遮断であり、これにより25万人の労働者が休業しなければならなかったという。「これは、イタリア軍需産業が戦争に果たした相当な貢献を顧慮するならば、無責任というものであろう⁽²⁹⁾」。

かくして、この長官協議で予定されていたとりわけ抵抗運動の活発な地域に於ける諸々の措置は、何ら重要な成果をもたらさないであろうということは明白となり、ザウケル自身もそうした印象を取り除くことができなかったから、彼も結局はシュペーアと融和せざるを得なかったのである。数日後ヴァルトブルク会議でザウケルは15項目から成る1944年下半年の新「労働配置計画」を発表したが、ここでは25万人のドイツ人労働力の選抜という唯一の具体的数値目標と下部機関に対する「占領地及び友好国に於ける労働力の動員強化」なる不明瞭な指示が唯一示されたにとどまった。重点が置かれたのは、ドイツ国内の予備労働力に対する徹底的徴用と、一定の譲歩 (賃金、賃金の外貨払い、給養、被服) を通じたドイツ人及び外国人労働力の能率向上

の2点であった。⁽³⁰⁾この間にシュペーアとゲベルスは「総力戦」の著しくより広範囲にわたる諸々の措置を準備し、幾度となくヒトラーに提案・上奏していた。ザウケル抜きで進められたこれら一連の協議の結果、7月25日付でゲベルスは「帝国総力戦動員受託官(Reichsbevollmächtigte für den totalen Keiegseinsatz)」に任命されたのである。⁽³¹⁾

四、抗争の帰結

この間にヒトラーや他の政権首脳を巻き込んで展開されたザウケルとシュペーアの労働力創出をめぐる熾烈な抗争は、1944年中頃を境にして徐々に後者の優位が確立してゆき、同年後半に於ては前者の無力化が進行しつつGBAの軍需省への従属が誰の目にも明らかになる。ザウケルはますます有名無実化してゆく大管区指導者たる地位への逼塞を余儀なくされてゆくのである。⁽³²⁾かかる推移の背景にはシュペーアのヒトラーとの関係の深さがあったことは否定できないが、シュペーアの行政手腕が卓越していたことは数字により実証されている(表2参照)。しかしながら、激化する一方の米英軍による空襲はドイツの軍需生産の命脈を断ち切りつつあった(表3及び4参照)し、東西両戦線からドイツ国境目指して連合国側の猛烈な反攻が進捗しつつあったから、ナチス・ドイツに残された時間・戦力・資源其他諸々のものは確実に尽きていったのである。1944年8月の外国人労働者の労

表2 兵器生産の推移 1942-45年(1941年平均=100)

月	1942	1943	1944	1945
1月	103	182	241	227
2月	97	207	231	175
3月	129	216	270	145
4月	133	215	274	—
5月	135	232	285	—
6月	144	226	297	—
7月	153	229	322	—
8月	153	224	297	—
9月	155	234	301	—
10月	154	242	273	—
11月	165	231	268	—
12月	181	222	263	—
年平均	141.833	221.666	276.833	182.333

出所：W. Schumann, O. Groeher u. a., *Deutschland im zweiten Weltkrieg, Bd. 6, Die Zerschlagung des Hitler faschismus und Befreiung des deutschen Volkes (Juni 1944 bis 8. Mai 1945)*, Berlin 1985, S.621 (一部加筆)。

働配置状況(表6)は、前述の戦況悪化以前の労務動員の最後の状況を反映したものである。所謂東方労働者に比べて質が高い(給養基準が格段に良かった訳だから、当然と言えば当然とも考えられないこともないが)とはいえ、仏・伊・ベネルクス出身労働力の供給量が余りにも少なかったことについては、別途視角を変えて再検証する必要がある。

[注]

- (1) BA Koblenz, R43 II/651, Bl, 188ff., GBA-Bericht von 20. 12. 1943.
- (2) 本稿ではシュペーアに関する記述の詳細につき、J. Fest, *Speer. Eine Biographie*, Berlin 1999. を参照し、事実関係の確認に供した。
- (3) その為に対象事業所の従業員については、他

表3 1944年3月-8月期「緊急兵器製造完了計画」と1945年3月時点に於ける充足状況

兵器	1944年3月 計画値(A)	1944年6月 計画値	1944年8月 計画値	1945年3月 生産高(B)	計画達成率 (%)=(B) * (A)
戦車	715	294	126	221	31
航空機	280	—	—	136	49
歩兵軽火器	215	294	126	270	126
歩兵重火器	351	443	422	162	46
軽砲	444	572	572	208	47
重砲	233	237	237	178	76
重対空砲	373	389	389	227	61

出所：W. Schumann, O. Groeher u. a., a. a. O. S.620.

表4 軍需生産の計画達成率 (1945年1月)

戦車	63
航空機	70
自動車及び牽引車輛	55
艦船	44
弾薬	63

出所：Ebenda.

表5 業種別に見た外国人民間労働者の分布 (1944年8月)

(%)

出身国	農林業	鉱業	工業	建築業	
ベルギー	2	1	72	10	14
フランス	9	1	72	6	13
イタリア	10	4	50	23	13
クロアチア	8	5	62	15	11
オランダ	9	2	59	12	19
ポーランド	68	3	18	4	6
セルビア	15	8	51	8	17
ソ連	35	4	45	4	12
チェコ	5	5	58	16	17
外国人	36	3	43	6	12
ドイツ人及び外国人	18	4	42	5	32

出所：MGFA (Hrsg.), *Die deutsche Kriegsgesellschaft 1939 bis 1945*, Bd.9/2, S.670.

表6 国籍別・業種別に見た外国人民間労働者及び捕虜の分布 (1944年8月)

(単位：人)

国籍 \ 業種	農業	鉱業	金属	化学	建築	運輸	合計
ベルギー	28,652	5,146	95,872	14,029	20,906	12,576	253,648
民間人労働者	3,948	2,787	86,441	13,533	19,349	11,585	203,262
捕虜	24,704	2,629	9,431	496	1,557	991	50,386
ベルギー人総数に占める比率	11.2	2.0	37.8	5.5	8.2	4.9	100.0
フランス	405,897	21,844	370,766	48,319	59,440	48,700	1,254,749
民間人労働者	54,590	7,780	292,800	39,417	36,237	34,905	654,782
捕虜	351,307	14,064	77,966	8,902	23,203	13,795	599,967
フランス人総数に占める比率	32.3	1.7	29.5	3.9	4.7	3.9	100.0
イタリア	45,288	50,325	221,304	35,276	80,814	35,319	585,337
民間人労働者	15,372	6,641	41,316	10,791	35,271	5,507	158,099
捕虜	29,916	43,684	179,988	24,485	45,543	29,812	427,238
イタリア人総数に占める比率	7.7	8.6	37.8	6.0	13.8	6.0	100.0
オランダ							
民間人労働者	22,092	4,745	87,482	9,658	32,025	18,356	270,304
オランダ人総数に占める比率	8.2	1.8	32.4	3.5	11.9	6.8	100.0
ソ連	862,062	252,848	883,419	92,952	110,289	205,325	2,758,312
民間人労働者	723,646	92,950	752,714	84,974	77,991	158,024	2,126,753
捕虜	138,416	159,898	130,705	7,978	32,298	47,301	631,559
ソ連人総数に占める比率	28.5	8.3	29.2	3.7	3.6	6.8	100.0
ポーランド	1,125,632	55,672	130,905	23,871	68,428	35,746	1,688,080
民間人労働者	1,105,719	55,005	128,556	22,911	67,601	35,484	1,659,764
捕虜	19,913	667	2,349	960	827	262	28,316
ポーランド人総数に占める比率	66.7	3.3	7.5	1.4	4.1	2.1	100.0
ボヘミア=モラヴィア保護領(チェコ)							
民間人労働者	10,289	13,413	80,349	10,192	44,870	18,566	280,273
チェコ人総数に占める比率	3.7	4.8	28.7	3.6	16.0	6.6	100.0
合計	2,747,238	433,790	1,691,329	252,068	478,057	378,027	7,615,970
民間人労働者	2,061,066	196,782	1,397,920	206,741	349,079	277,579	5,721,883
捕虜	686,172	237,008	293,409	45,327	128,978	100,448	193,087
in %	36.1	5.7	22.2	3.3	6.3	5.0	100.0

出所：U. Herbert, *Fremdarbeiter*, Berlin, Bonn, 1985, S.271.

- 所への抽出を差し控える（換言すればドイツ移送以前は保護される）こととされた（U. Herbert, *Fremdarbeiter*, S.294）。
- (4) FB, 16/17. 12. 1943, Punkt 8. Zitiert bei: Eichholz, a.a.O., Bd. III, S.226.
- (5) Eichholz, a.a.O., S.226.
- (6) ミルヒは、シュペアの盟友であり、1938年空軍査閲総監（Generalinspekteur），1941年11月自殺したウーデット（Ernst Udet）の後任として航空機総監（Generalflugzeugmeister），更に航空省の技術局長も兼任，1940年7月19日付でケッセルリング，シュペルレ（Hugo Sperle, 1885-1853, スペイン内戦時にゲルニカ無差別爆撃を指揮したことでも知られる，ヒトラーの戦争指導に幻滅し，大戦末期の無為がヒトラーの怒りを買い1944年8月23日に予備役編入）と共に空軍元帥に叙せられる。1944年6月空軍の軍備を軍需省に委ねた。1945年1月空軍査閲総監を解任。ニュルンベルク軍事裁判では終身刑を宣告されたが，減刑され，1954年6月4日釈放。
- (7) Ebd., S.226f.
- (8) Ebd., S.227.
- (9) Vgl. IMG, Bd.41, S.415f., Dok. Speer-10, Fernschreiben Speers an General Studt, 4. 1. 1944.
- (10) Vgl. BAP, FS, Film 3385. Zitiert bei : Eichholz, a.a.O., S.227. 軍需省計画局が1944年2月16日に示した試算によると，同年の労働力需要は職場移動による変動要因約100万人を含む441万6000人が見込まれ，その内訳は次の如くであった。

表7 軍需省計画局の1944年労働力見通し

(単位：1000人)

部門 \ 時期	第1 四半期	第2～4 四半期	合計
農業	70	70	140
林業・木材業	40 ⁽ⁱ⁾	—	40
兵器・軍需生産	544 ⁽ⁱⁱ⁾	3000	3544
空襲被害	100	50	150 ⁽ⁱⁱⁱ⁾
運輸	85 ^(iv)	265	350
配給部門	—	—	—
行政機関	62 ^(v)	—	62
軍事行政	130	—	130
総計	1031	3385	4416

(i) うち2万5000人は林業，1万5000人（うち8000人は女子）は木材業向け（本来ならば，男子15万人と女子4万人の季節労働者が今や著しく増大する伐採〈1943年には7000立方メートルであった伐採量が翌1944年には8000立方メートルへと増大している〉の為に徴用を通じた強力な選抜により平時に於て需

要されるところであるが）。

- (ii) GBAが2月の即時需要と確認したものと合算したもの。
- (iii) 15万人とは最低需要であり，これに今迄に配置済みのトト機関（Organization Todt）構成員7万人，建設総監配下の10万人，地方ないし大管区に配置された手工業者11万8000人及び中央に配置された4万2000人の労働力が加わる。柔軟な編成を増やし，そのつど地方の特に空襲被害によって徴用を解除された人々の支援を受けて強化されなければならない。
- (iv) そのうち7万5000人は国鉄，1000人は内陸水運，7000人は自動車輸送，2000人は地方鉄道向けである。
- (v) そのうち2万7000人は国営郵便事業，3万5000人が赤十字向けである。
- Eichholz, a.a.O., S.228.
- (11) Ebd., S.228.
- (12) Ebd., S.229.
- (13) BA Potsdam, Fall XI, Nr.374, Dok. NG-1838, Affidavit Abetz, 30. 5. 1947.
- (14) 戦後アメリカ戦略爆撃調査団（United States Strategic Bombing Survey）が試算したところでは，1944年3月31日の時点で，ドイツの女子労働力人口のうち就業していたのは僅か45%（非農業部門では35%）であったという。また家政婦として就業中の女子数の推移をみると，ドイツでは1939年：158万人→1943年：144万人→1944年：130万人と微減にとどまっているのに対し，英国では1939年の120万人から1943年には50万人と激減している（Ebd., S.229. Anm.26.）。ドイツでは，本気になって家政婦までも軍需生産に根こそぎ総動員した形跡は見られないと結論付けている。しかし，オーヴァリーはこの見解に真向から反論し，労働力人口に占める女性労働力の割合はイギリスで最大37.9%にとどまったのに対してドイツでは51%に達していたとする。See R. J. Overy, *War and economy in the third Reich*, Oxford 1994, pp.259-314 (esp. p.304).
- (15) BA Koblenz, R3/1597, Speer an Sauckel, 25. 1. 1944.
- (16) BA Potsdam, FS, Film 3857, Speer an Sauckel, 22. 3. 1944 (1. Fassung 14. 3. 1944).
- (17) Eichholz, a.a.O., S.230. Vgl. BA Koblenz, R 43 II /651, Niederschrift Lammers', 27. 4. 1944.
- (18) BA Koblenz, R43 II /651, „Vereinbarung mit der italienischen Regierung über Ausmusterung bestimmter Jahrgänge für den Einsatz im Reich“ vom 20. 5. 1944; Sauckel-Laval-Abkommen vom 12. 5. 1944.

- (19) BA Koblenz, R43 II /651, Sauckel an Lammers, 28. 6. 1944.
- (20) Ehemaliges Betriebsarchiv des VEB Pentacon Dresden, Ernemann-France, Nr.162, Ernemann-France an Zeiss-Ikon, 26. 6. 1944.
- (21) BA-Militärarchiv, Freiburg, FS, Film 3956, AN Franz Haberstolz (Stab des Reichsministeriums für Rüstung und Kriegsproduktion) für Kurt Tank (Focke-Wulf), 6. 7. 1944.
- (22) 因みに、フェレーズは「ノルマンディーのスターリングラード」と呼ばれ、ここでドイツ軍は戦死者1万人、捕虜4万人を出したが、5万人は北東に血路を拓き、包囲網からの脱出に成功したのである(オーヴァーロード作戦の戦況の推移については、P. カレル(松谷健二訳)、『彼らは来た ノルマンディー上陸作戦』(P. Carell, *Sie Kommen! Die Invasion 1944*, Frankfurt/M. - Berlin 1977), 中央公論新社 1988年に詳しい。L. ハート、『第二次世界大戦』(B. H. Liddel Hart, *History of the Second World War*, London 1970), 下巻 第七部「全面的退潮-1944年-」; 土門周平, 「連合軍の東方進撃-パリ解放への道-」, 『歴史群像』別冊 欧州戦史シリーズ Vol.8,

学習研究社 1999年, 76-81頁参照。See also H. Boog, G. Krebs, D. Vogel, *Germany and the Second World War*, Vol.VII, The Strategic Air War in Europe and the War in the West and East Asia 1943-1944/5, Clarendon Press, Oxford 2006, pp.584-624.

- (23) 1944年11月末日現在の人的損失は累計で477万4148名にのぼっていた。1939年9月1日(ポーランド侵攻開始)を起点とする年度毎の人的損失の推移は表8及び表9の如くであった。また、物的損失ないし消耗については、表10を見よ。

表8 ドイツ国防軍の人的損失

(単位:人)

年 度	戦死者	行方不明者/捕虜
1939/1940(9月1日-翌年8月31日)	88,353	5,420
1940/1941	160,171	14,228
1941/1942	485,000	65,844
1942/1943	464,524	389,967
1943/1944	573,238	974,249
1944年9月1日-11月30日	139,713	264,346
合 計	1,911,300	1,714,054
国防軍 1944年11月30日迄の累計人的損失:4,774,148人		

出所: M. Broszat/N. Frei (Hrsg.), *PLOETZ Das Dritte Reich*, Freiburg · Würzburg 1983, S.142. うち陸軍の人的損害の推移は次の如し

表9-1 ドイツ陸軍の人的損失(1941-45年)

(単位:100万人)

1941年6月22日を起点として	兵 力	全損失(戦死者, 負傷者, 行方不明者)	うち東部戦線	召集兵の死亡率(%)
1941年8月迄	5.600	0.411	0.411	4
1942年4月迄	6.400	1.143	1.104	7
1943年4月迄	7.400	2.520	2.411	10
1944年4月迄	6.900	4.280	3.945	15
同年8月迄	6.500	5.133*	4.536*	18
同年12月迄	5.900	6.540	5.481	18
1945年4月迄	(5.000)*	8.083	6.434	20

*概算値

出所: W. Schumann, O. Groehler, u. a., a. a. O. S.616.

表9-2 ドイツ国防軍の月平均の人的損失(戦死・行方不明・負傷) 1941年6月-1944年12月

(単位:人)

時 期	月平均	うち戦死者	負傷者
1941年6月1日-1942年4月30日	130,284	38,085	87,244
1943年5月1日-1944年4月30日	170,293	41,529	88,177
1944年7月	292,506	43,943	142,683
1944年9月	557,522	49,424	167,833
1944年11月	577,765	46,118	135,282
1944年12月	227,386	36,140	115,323

出所: Edenda.

表10 国防軍の兵器・弾薬の損失・消費及び保有量（1944年2月-4月）

兵器・弾薬の種類 (主要装備)	1943年5月-11月の 月平均損失・消費量	1944年2月の 損失・消費量	1944年3月の 損失・消費量	1944年4月1日 現在の保有量
陸軍				
小銃	41.5	72.3		5,263.6
短機関銃 } (単位：1000丁)	4.4	10.8		272.2
機関銃 }	7.0	12.7		249.4
20mm 4連装対空機関砲	10	23		929
88mm高射砲	18	56		560
50~88mm対戦車砲	482	898		10,338
迫撃砲	1,161	2,194		30,281
歩兵砲	161	411		5,188
多連装ロケット砲	32	42		2,745
戦車	414	360		5,767
うちパンター及びティーガー	82	129		2,173
突撃砲及び自走砲	143	259		2,909
トラック	7,156	9,266		309,923
小銃弾	288,400		228,300	2,152,200
手榴弾	2,232		2,526	48,590
80mm迫撃砲弾	1,172		1,254	8,153
20mm対空機関砲弾	2,817		3,026	37,750
88mm高射砲弾 (単位：1000発)	102		86	1,314
ロケット砲弾	112		97	1,149
歩兵砲弾	891		895	4,396
75mm及び88mm対戦車砲弾	216		253	6,342
75mm~88mm戦車砲弾	243		321	5,573
海軍*				
魚雷	753		758	24,865
機雷	4,344		2,167	33,467
空軍				
戦闘機	2,191		2,743	6,642**
70キロ以下の爆弾	231		81	1,554
焼夷弾	296		163	19,081
全軍				
軽油及びガソリン (単位：1000トン)	1944年4月の消費量 366	1944年4月の新規調達分 299	1944年4月30日現在の保有量 587	199* (OKW留保)

(注) *1942年9月-1943年8月の数字 **補充の停滞なき部隊のみの数字

出所：W. Schumann, u. a., a.a.O., Bd.5, S.27.

- 24) Vgl. BA Koblenz, R3/1550, Rede in Linz, 24. 6. 1944.
- 25) Edenda.
- 26) Eichholz, a.a.O., S.232.
- 27) BA Koblenz, R43 II/651, Sauckel an Hitler, 2. 7. 1944.
- 28) BA Potsdam, FS, Film 3353, Bericht des GBA, „Der Wirtschaft neu zur Verfügung gestellte Arbeitskräfte vom 1. 1. bis 30. 6. 1944“, 7. 7. 1944.
- 29) Edenda.
- 30) Eichholz, a.a.O., S.234.
- 31) Edenda. Vgl. BA Koblenz, R43 II/664a.
- 32) Ebd., S.231.

[Kurzfassung]

Reichseinsatz im Jahre 1944 (bis Juli)
— Der Streit zwischen GBA und Rüstungsministerium
über den Ausländereinsatz —

Kazuhiro NAKAMURA

Die Auseinandersetzungen zwischen GBA (Fritz Sauckel) und Rüstungsministerium (Albert Speer) um die Arbeitskräftebeschaffung in den besetzten Gebieten setzten sich bis Sommer 1944 fort. Ihr Ende könnte man in zwei Phasen beschreiben: die erste Phase umfaßte die Zeit bis Mitte des Jahres. In dieser Zeit entzogen die militärischen und politischen Ereignisse im Westen und Osten und weitgehend auch in Italien dem GBA die Grundlagen für seine Tätigkeit in den besetzten Gebieten. Die zweite Phase war durch die Unterwerfung des GBA unter die Entscheidungsgewalt des Rüstungsministers, durch seine schreckliche Entäußerung aller wesentlicher Funktionen und durch seinen Rückzug in eine relativ bedeutungslose Position (Reichsstatthalter in Thüringen) während der letzten Kriegsphase charakterisiert.

Am 7. Juli, kurz vor der Durchführung des Attentats gegen Hitler, legte der GBA eine Halbjahresbilanz des Reichseinsatzes vor, die das Fiasko des Ausländereinsatzes offenbarte. Schon gab der GBA zu, daß die Arbeitskräftebeschaffung aus Italien und Westeuropa praktisch zum Stillstand gekommen war. Danach bereiteten Speer und Goebbels (Reichsbevollmächtigte für den totalen Kriegseinsatz) wesentlich weitergehende Maßnahmen für den totalen Krieg vor, an denen der GBA keinen Anteil mehr hatte.

Stichwörter: GBA, Rüstungsministerium, Ausländereinsatz